

平成30年度
事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 自転車産業振興協会

目 次

I. 概要	1
II. 事業の実施内容	1
1. 中小自転車企業活性化促進事業	1
2. 自転車安全対策・環境整備促進事業	5
3. 自転車等技術開発推進事業	8
4. 自転車等試験検査・調査事業	11
III. 会議実施状況	12
1. 理事会	12
2. 評議員会	12
3. 監事会	12
IV. 一般庶務	13
1. 賛助会員	13
2. 届出関係	13
V. 各種名簿	14
1. 役員名簿	14
2. 評議員名簿	15
VI. 組織の概要	16
1. 組織の概要	16
2. 機構図	17

I. 概 要

当協会は、自転車等の品質・安全性の基礎となる JIS、ISO 等の国内外の規格制定において主要な役割を果たしているほか、全国各地における自転車の安全点検活動への支援など、安全で快適な自転車社会の構築に向けた多面的かつ重要な取組みを着実に進めてきている。

本年度は、

- ・新商品開発支援や自転車メカニシャン養成、国際自転車展への出展支援などの「中小自転車企業活性化促進事業」
- ・全国で 33 万台以上の自転車を点検する活動や 3D ハイビジョンを活用した自転車安全教室の開催などの「自転車安全対策・環境整備促進事業」
- ・日本で唯一の自転車専門の研究所である当協会技術研究所を中心に行う規格標準化などの「自転車等技術開発推進事業」

など一連の事業を業界並びに関連団体等と連携して実施し、自転車活用推進法において重要とされている「高い安全性を備えた良質な自転車の供給体制の整備」、「自転車安全に寄与する人材の育成及び資質の向上」などに資する所要の成果を得た。

II. 事業の実施内容

1. 中小自転車企業活性化促進事業

1) 新商品・新技術研究開発

自転車等製造事業者の開発意欲を促進するため、斬新かつ独創的な企画であって、消費者の購買意欲を高め、商品化につながる付加価値の高い自転車・自転車部品の研究開発を実施する中小自転車企業に対して研究開発費の一部を助成した。

ア. 研究開発のテーマ

- ・高付加価値自転車・自転車部品
- ・競技用自転車・自転車部品

イ. 委員会

- ・第 1 回委員会 平成 30 年 5 月 17 日

公募申請の 4 社によるプレゼンテーションを行い、審査の結果 2 件（単年度コース 2 件）の助成を内定した。

- ・第2回委員会 平成30年11月8日

研究開発者による中間報告、委員による意見交換を行った。

- ・第3回委員会 平成31年3月8日

研究開発者による最終報告を得た後、研究開発費の1/2の助成を決定した。

ウ. 採用企業及び研究開発名称

○単年度コース

- ・(株) ニッコー「自転車用電子錠」
- ・(株) 三ヶ島製作所「E-BIKE用ペダル」

○29-30年度継続コース

- ・(株) グロータック「EQUAL=LEVER」

2) 自転車メカニシャン養成

スポーツバイクに関するユーザーニーズに的確に対応する高度なメンテナンス技術を習得する者を養成するため、スポーツバイクメカニック (SBM) 初級、中級、養成の各講座並びに SBM 検定を実施した。また、スポーツバイクユーザー向けにメンテナンスに関する広範な情報を提供することを目的とするスポーツバイク入門講座を開催した。

ア. SBM 初級講座

<東京> 2回開催 受講生 20名 (於: (一財) 日本車両検査協会)

<大阪> 2回開催 受講生 20名 (於: 堺市産業振興センター)

イ. SBM 中級講座

<東京> 於: (一財) 日本車両検査協会

・ロード七分組コース 2回開催 受講生 12名

・MTBコース 2回開催 受講生 9名

・ホイール組コース 2回開催 受講生 9名

<大阪> 於: 堺市産業振興センター

・ロード七分組コース 2回開催 受講生 12名

・MTBコース 2回開催 受講生 4名

・ホイール組コース 2回開催 受講生 4名

ウ. SBM 養成講座

第16回 平成30年7月4~5日 受講/聴講 62名 (於: 機械振興会館)

エ. SBM 検定

平成31年2月6日 受講者 15名（於：堺市産業振興センター）

オ. スポーツバイク入門講座（夜間講座）

＜東京＞ 6回開催 受講生 87名（於：鉄鋼ビルディング）

＜大阪＞ 4回開催 受講生 41名（於：グランフロント大阪、イオンコンパス大阪駅前会議室）

カ. 自転車メカニシャン養成検討会 2回開催（於：（一財）日本車両検査協会）

・平成30年度自転車メカニシャン養成事業

・第16回修了検定、SBM検定業務について

3) 自転車情報収集整備提供

自転車に関する各種情報を提供するため、次のとおり自転車情報を収集整備し、公表した。

ア. 自転車輸出入統計資料

（公財）日本関税協会より貿易統計データを購入し、平成30年3月～平成31年2月分の自転車・部品・付属品輸出入実績表を作成の上、ホームページで公表した。

イ. 自転車生産動態統計資料

経済産業省生産動態統計調査を用い、我が国自転車生産企業の平成30年2月～平成31年1月の生産・出荷・在庫状況を取りまとめ、ホームページで公表した。

ウ. 国内自転車生産・輸出入状況報告書の作成

自転車輸出入統計及び経済産業省生産動態統計調査を用い、平成30年1～3月分、1～6月分、1～9月分及び1～12月分の国内自転車生産・輸出入状況報告書を作成し、ホームページ及びメールニュースで公表した。

エ. 自転車国内販売動向調査

全国5地域100店の自転車専門小売店を対象に、自転車の販売動向及び自転車市場の一般景況等を調査の上、平成30年2月～平成31年1月分の自転車国内販売動向調査月報を作成し、ホームページで公表した。

オ. 自転車保有実態調査

平成24年度に実施した自転車保有実態調査（自転車保有・使用状況に関する都道府県別、世帯特性別、自転車使用者特性別の実態調査）から6年が経過し、その間、少子・高齢化が進むなど世帯特性が変化してきているなか、最新のデータを得るために、調査委員会を設置して調査方法及び内容等を検討の上、平成30年5月に全国20,000世帯を対象にインターネット調査を実施し、報告書要約版をホームページで公表した。

- ・自転車保有実態に関する調査委員会 2回開催

カ. 発行物の電子化

当協会の過去の発行物を次のとおり電子化した。

- ・「自転車統計要覧第47～51版」の電子化
- ・「自転車実用便覧第4版」の電子化並びにCD-ROM100枚の作成及び配布

キ. 自振協メールニュース

自転車産業関連情報(40件)を自振協メールニュースとして自転車関係者等に配信した。

ク. 自転車情報サイトの運営

自転車関係団体が発信している情報を整理し、カテゴリー別に一覧できるウェブサイト「自転車情報サイト」を運営し、情報提供を行った。本年度は、同サイトをスマートフォン対応に改修した。

4) 自転車貿易促進

自転車及び自転車関連製品の貿易促進を図るために、次のとおり事業を実施した。

ア. 国際自転車展への当協会ブースによる共同出展

ドイツ、米国、台湾で開催された国際自転車展において、当協会ブースを確保して職員を派遣するとともに、当協会ブースへの日本からの出展企業に対し、出展支援の事務及び出展料助成を行った。

【ユーロバイク展】

平成30年7月8日から10日まで、ドイツ・フリードリッヒスハーフェン市で開催されたEUROBIKE2018展において、当協会ブースに日本から6社が出展し、商談を行った。

【インターバイク展】

平成30年9月18日から20日まで米国・ネバダ州リノ市で開催されたINTERBIKE2018展において、当協会ブースに日本から7社が出展し、商談を行った。

【台北国際自転車展】

台湾・台北市で本年度2回開催された台北国際自転車展覧会において、当協会ブースに日本企業が出展し、商談を行った。

- ・2018年台北国際自転車展覧会 平成30年10月31日～11月3日 15社出展
- ・2019年台北国際自転車展覧会 平成31年3月27日～3月30日 9社出展

イ. 情報収集活動

欧州、米国及び中国等の自転車産業関連情報の収集を行い、次のとおり公表した。

平成 30 年 4 月	オランダ自転車市況-2017
5 月	米国自転車輸出入状況 ドイツ自転車市況-2017
6 月	中国：日用消費製品の輸入関税率を引き下げ EU: 中国製自転車へアンチダンピング措置の再審査を開始 中国：電動自転車国家標準改訂版正式発令 中国：共用自転車の製品品質抜き取り検査結果を発表
7 月	EU: 中国製自転車へアンチダンピング税の暫定措置を適用
8 月	2018 年ユーロバイク展報告 イタリア自転車市況-2017
10 月	2018 年インターバイク展報告 フランス自転車市況-2017
11 月	EU：自転車関連品目の 2019 年度関税率
12 月	2018 年台北国際自転車展報告 2019 年インターバイク展の中止が決定
平成 31 年 2 月	EU: 中国製電動自転車への補助金相殺措置及びアンチダンピング措置による輸入関税適用 日 EU・EPA 発行による自転車関連品目の関税について

2. 自転車安全対策・環境整備促進事業

1) 自転車安全点検全国普及活動

使用中の自転車の日常点検・整備の励行を促すため、次のとおり事業を実施した。

ア. 全国自転車安全点検

日頃使用されている自転車の安全点検活動として、全国の都道府県自転車商協同組合の自転車技士等の協力を得て、学校や公共の場における拠点型安全点検を 2,694 会場で、自転車小売店における店舗型安全点検を 1,500 店舗でそれぞれ実施し、計 332,054 台の自転車を点検した。

イ. 自転車安全点検講習会

正しい自転車の整備、選び方及び乗り方等に関する安全点検講習会を全国 421 会場で実施し、36,346 名の参加を得た。

ウ. 小冊子の配布

上記ア、イの際に、当協会作成の小冊子「自転車の楽しく安全な乗り方」68,000 冊を配布し、自転車の交通ルール遵守及び点検の重要性についての周知を図った。

エ. 点検用資材作成

点検用資材として、のぼり旗 2,000 枚、安全点検カード 260,000 枚、安全点検実施伝票 2,700 冊、リーフレット「自転車の安全利用は日頃の点検整備から」77,000 枚を作成の上、全国の都道府県自転車商協同組合へ配付した。

2) 自転車流通安全対策調査

自転車の流通及び安全対策に関する諸問題に対応するため、次のとおり事業を実施した。

ア. 店舗活性化・後継者問題検討会

自転車流通研究会において取りまとめた「自転車に関する今後解決すべき課題について」の提言に基づき、「店舗活性化・後継者問題検討会（東京都自転車商協同組合に委託）」を開催し、直面する問題解決を目的とした事業の企画立案に向けたフォローアップを行った。

検討会 平成 31 年 2 月 20 日（研修会の開催状況説明、意見交換、評価等）

イ. 日本自転車軽自動車商協同組合連合会（日商連）ブロック会議

日商連が傘下の都道府県自転車商協同組合事業の活性化を目的として実施するブロック会議に出席し、当協会の事業概要の説明を行うとともに、現在抱えている課題及び今後の事業の方向性について意見交換を行った。

- ・ 中部ブロック会議 平成 30 年 7 月 3～4 日
- ・ 関東甲信越ブロック会議 平成 30 年 7 月 5～6 日
- ・ 近畿ブロック会議 平成 30 年 7 月 26 日
- ・ 中四国・九州ブロック会議 平成 30 年 10 月 11～12 日

ウ. 自転車動画製作

自転車安全対策の啓発活動の一環として、自転車動画トライアル版の「スポーツバイクのファーストエイド」を 2 テーマ製作した。その後、自転車の専門学校、講座、セミナーなどで試写会とアンケート調査を実施し、その結果を基にトライアル版の修正作業を行った。

【自転車動画（通常版、ダイジェスト版）】

- ・後輪チューブ交換編(クロスバイク、米式バルブ、Vブレーキ、クリンチャー)
- ・ディレイラーハンガー交換編(ロードバイク、仏式バルブ、キャリパーブレーキ)

【自転車動画検討会】

第1回（自転車動画に係る企画のプレゼンテーションと製作会社の選定等）

第2回（製作した自転車動画の試写、意見交換等）

エ. 調査・研修会助成

全国各地で自転車の安全点検を担う自転車小売店の経営・サービスの向上を目的として、各都道府県自転車商協同組合が実施する調査・研修会に対し、経費の一部を助成した。（10 組合 調査・研修会助成 29 件 参加人数計 548 名）

3) 自転車キッズ安全教室の開催

子供たちへの自転車安全利用啓発のため、次のとおり事業を実施した。

ア. 自転車キッズ安全教室

日本マウンテンバイク協会の協力を得て、自転車の日常点検、整備や交通ルール・マナーを楽しみながら学ぶことができる「自転車キッズ安全教室（自転車キッズ検定）」を全国 18 会場で開催した。（参加人数計 1, 123 名）

イ. 自転車安全教室の開催

3D ハイビジョン映像と自転車交通安全教室が融合した自転車安全教室「みんなで楽しく！サイクル&3D」を大阪府内及び東京都内の小学校で開催した。（参加人数 832 名）

4) パレスサイクリング運営

自転車安全利用の拡大及び交通事故防止推進のため、次のとおり事業を実施した。

ア. パレスサイクリング運営

日曜日に皇居周辺の内堀通り（祝田橋～平川門）往復約 3 kmをサイクリングコースとして開放して一般市民の自転車利用に供するとともに、皇居外苑地区広場において、小学生以上を対象に自転車に乗れない人のための乗り方教室を開催した。

- ・開催回数： 36 回
- ・サイクリングコース利用者数： 延べ 34, 729 名
- ・自転車乗り方教室参加者数： 延べ 2, 178 名

イ. 自転車安全教室開催への協力

丸の内警察署主催の小中学生を対象にした「自転車交通安全教室」（4 回）、全国交通安全運動の一環としての自転車事故等を再現した内容の「丸の内交通安全教室」（1 回）

の開催に協力した。

エ. パレスサイクリング運営委員会

平成 30 年度パレスサイクリング運営事業の報告、2019 年度パレスサイクリング運営事業計画（案）等について審議した。

（平成 31 年 2 月 12 日 於：自転車総合ビル）

3. 自転車等技術開発推進事業

1) 自転車等規格標準化

当協会は、自転車 JIS 原案作成団体並びに ISO 国内審議団体として、我が国内外の自転車規格の標準化を推進するため、次のとおり事業を実施した。また、当協会は引き続き ISO 自転車規格取りまとめの国際幹事を務めた。

①JIS 関係

ア. JIS/ISO 規格研究委員会（1 回開催）

学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する「JIS/ISO 規格研究委員会」において、平成 30 年度 JIS/ISO 事業進捗状況を報告するとともに、平成 31 年 6 月に開催が予定されている ISO/TC149 東京会議の概要を報告した。

イ. JIS 改正検討作業部会（9 回開催）

本年度の JIS 改正案件である C9502（自転車用灯火装置）及び D9419（自転車-ハブ）ほか部品 4 規格の改正内容について具体的検討を行った。

・ランプ部会（6 回開催）

・部品部会（3 回開催）

②ISO 関係

ア. ISO 幹事国業務

当協会は、平成 20 年 10 月より国際的な自転車規格を検討する「ISO/TC149（自転車）/SC1」の幹事国業務を担当しており、SC1 傘下の 3 つのワーキンググループ（WG13、WG14、WG15）の規格原案（CD/DIS）作成作業の取りまとめ、プロジェクト管理、国際会議開催及び対応国際規格の進捗に係る国際投票等の実務を実施した。

イ. JIS/ISO 調査分科会（3 回開催）

業界有識者で構成する「JIS/ISO 調査分科会」において、平成 30 年度 JIS/ISO 事業計画、ISO 国際会議における対応方針を検討するとともに、傘下の各作業部会が実施した

検討案件及び ISO 各種投票への賛否について審議した。

ウ. ISO ワーキンググループ対応国内作業部会

【WG13/WG14 対応国内作業部会】(4 回開催)

○WG13：ISO4210（自転車の安全要求事項）及び ISO8098（幼児用自転車の安全要求事項）の見直し

○WG14：ISO8090（各国言語による自転車部品の名称）の改正

「WG13」に対する国内外からの諸提案について検討した。また、「WG14」は、日本が CV（コンビナー：WG の運営・活動の責任者）及び PL（プロジェクトリーダー：プロジェクト推進の責任者で WG の議長）を担っており、改正原案の作成を行うとともに、「WG14 用語分科会」を開催し、日本語による部品名称の最終確認を行った。

なお、ISO8090 については、平成 31 年 2 月 19 日より DIS 投票が開始され、規格改正の最終段階まで到達することができた。

【WG15 対応国内作業部会】(6 回開催)

○WG15：ISO4210-10(電動アシスト自転車)のドラフト策定

日本が CV 及び PL を担っており、規格原案作成作業を行うにあたり、分野ごとに分科会等を開催し、電気系・機械系ドラフト案への意見について検討の上、ISO4210-10 規格原案を取りまとめ、「WG15」に提出した。なお、ISO4210-10 については、平成 31 年 2 月 18 日より DIS 投票が開始された。

- ・WG15 対応国内作業部会 (6 回開催)
- ・電気分科会 (4 回開催)
- ・機械分野打合せ (1 回開催)
- ・ISO4210-10 規格編集打合せ (1 回開催)

エ. ISO 国際会議への派遣

「JIS/ISO 調査分科会」、「WG13/WG14 及び WG15 対応国内作業部会」で取りまとめた日本のコメント、提案内容を説明するため、業界委員等を国際会議に派遣するとともに、会議運営のため国際幹事として当協会職員を派遣した。

【ISO/TC149/SC1/WG13、WG14、WG15 国際会議】

日 時：平成 30 年 6 月 11 日～15 日

場 所：Hyatt Regency Bloomington（アメリカ・ミソネタ州ブルーミントン）

派 遣：業界委員等（8 名）、国際幹事（1 名）

議 題：(1)WG13：IS04210、IS08098 の審議、検討

(2)WG14：IS08090 の審議、検討

(3)WG15：IS04210-10 の新規策定

【ISO/TC149/SC1/WG15 国際会議】

日 時：平成 30 年 11 月 12 日～13 日

場 所：BTWIN village 会議室（フランス・リール）

派 遣： 業界委員等（8 名）、国際幹事（1 名）

議 題： IS04210-10 の新規策定

2) 自転車等研究開発普及

国内外の自転車及び同部品並びに車いす等福祉機器の安全性、性能確保を図るため、試験評価技術の開発を実施したほか、自転車の技術等に係る情報提供を行った。

ア. シャーシダイナモメータ等を活用した研究

電動アシスト自転車に関し、シャーシダイナモメータ、バッテリー放電装置、自転車ペダル踏力無線計測・A/D 変換同期システムを活用し、技術研究所に寄せられた相談や自転車業界からの要望事項について次の研究を行い、報告書に取りまとめホームページで公表した。

- ・乗員体重、幼児 2 人同乗時など、自転車の総重量が増えた際の一充電当たりの走行距離の変化
- ・電動アシスト自転車走行時の発熱状況と温度測定方法の検討

イ. 安全技術支援

自転車及び車いすの安全評価、事故原因究明及び製品安全に係る業界ニーズに対応するため、データロガー、試料切断機を導入するとともに、フレーム、ハンドル、シートポスト、前ホーク、クランクの各耐久・疲労試験機への停止機能追加を実施した。

さらに、自転車業界、行政機関、消費者等からの技術指導相談を 47 件行った。

試験研究データの信頼性確保のため、JNLA 登録試験所として JIS Q 17025 の要求事項に基づく試験機器の維持管理として、走査型電子顕微鏡の整備・点検及び蛍光 X 線管球交換調整を実施した。

ウ. 情報収集提供

消費者庁が公表した自転車に関する重大事故情報等を収集し、それらを技術研究所のホームページに掲載し広く情報提供を行った。

また、自転車製造業者、販売業者を対象に、「技術講演会・技研業務報告会」を開催し、

技術研究所の平成 29 年度の業務内容の概要と成果の周知普及を行うとともに、フォールディングバイク、CFRP 製ロードバイクフレーム等の製品開発についての講演を行った。

【技術講演会・技研業務報告会（29－30 年度）】

- ① 平成 29 年度業務内容と成果の周知普及
- ② タイレルの自転車開発（フォールディングバイク、CFRP 製ロード）の取り組み
 - ・大阪会場（技術研究所） 平成 30 年 12 月 6 日 参加者 26 名
 - ・東京会場（自転車総合ビル） 平成 30 年 12 月 12 日 参加者 26 名

4. 自転車等試験検査・調査事業

自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、ISO17025 に基づく公正中立な第三者機関として、BAA・SBAA マーク制度に係る適合認定機関業務及び商品検査、SG マーク制度委託業務（手動車いす）を始め、自転車・車いす製造業者等からの依頼による延べ 147 件の受託試験（自転車 125 件、車いす 22 件）を実施した。うち電動アシスト自転車（シャーシーダイナモ使用）は 40 件、カーボンフレーム非破壊検査は 5 件であった。

試験調査に際して、所内業務として試験荷重の精度アップ、信頼性の向上を目的とした各疲労・耐久試験機の圧力計のデジタル化、ペーパーレス記録計の導入を行った。

【受託試験内訳】

自転車全般	101 件
競輪競技関係	22 件
BAA・SBAA 型式確認試験等	2 件
車いす全般	22 件（内、SG 関係 9 件）

Ⅲ. 会議実施状況

1. 理事会

第 211 回理事会 平成 30 年 5 月 22 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 平成 29 年度事業報告及び平成 29 年度決算報告について審議し、承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について審議し、承認された。
- 第 58 回評議員会招集について承認された。
- 会長及び常務理事がそれぞれの職務の執行状況を報告した。

第 212 回理事会 平成 30 年 9 月 13 日 (決議省略の方法)

- 組織規程の一部改正について承認された。

第 213 回理事会 平成 31 年 3 月 15 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 文書の西暦表記について審議し、承認された。
- 2019 年度事業計画及び 2019 年度収支予算について審議し、承認された。
- 会長及び常務理事がそれぞれの職務の執行状況を報告した。

2. 評議員会

第 58 回評議員会 平成 30 年 6 月 15 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 平成 29 年度事業報告及び平成 29 年度決算報告を行い、承認された。
- 公益目的支出計画実施報告を行い、承認された。
- 役員候補者選定委員会の廃止について審議し、承認された。
- 理事の選任について審議し、次のとおり選任された。

理事 近 藤 俊 郎 (平成 30 年 7 月 1 日就任)

- 評議員の選任について審議し、次のとおり選任された。

後任評議員 大 山 憲 司、河 上 高 廣 (平成 30 年 7 月 1 日就任)

追加評議員 佐 藤 米 治 (平成 30 年 7 月 1 日就任)

3. 監事会 平成 30 年 5 月 11 日 於 自転車協会会議室

平成 29 年度の事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について監査を受けた。

IV. 一 般 庶 務

1. 賛助会員

賛助会員は、平成31年3月31日現在、次のとおりである。

団体会員	2 団体
企業会員	34 社
組合会員	44 組合

2. 届出関係

○平成30年6月20日付で内閣総理大臣宛に公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

VI. 組織の概要

平成 31 年 3 月 31 日現在

名 称： 一般財団法人 自転車産業振興協会 (Japan Bicycle Promotion Institute)

代 表 者： 会 長 野 澤 隆 寛

所 在 地： 本 部 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-3-1 自転車総合ビル
TEL03-6409-6920 FAX03-6409-6868 (<http://www.jbpi.or.jp>)
技術研究所 〒590-0948 大阪府堺市堺区戎之町西 1 丁 3-3
TEL072-238-8731 FAX072-238-8271 (<http://www.jbtc.or.jp>)

設立年月日： 昭和 33 年 9 月 15 日 財団法人 自転車技術研究所
昭和 39 年 4 月 1 日 財団法人 自転車産業振興協会に名称変更
平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人 自転車産業振興協会に名称変更

目 的： この法人は、自転車及び車いす並びにこれらの部品、附属品（以下「自転車等」という。）の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに改善を図り、もって我が国自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業概要： 自転車等に関する中小企業活性化促進、安全対策・環境整備促進、技術開発推進等の事業を行う。

役職員の概要： 常勤役員（会長、常務理事） 2 名
非常勤理事 7 名
非常勤監事 2 名
職 員 本部事務局 12 名
技術研究所 7 名
(職員計 19 名)

V. 各種名簿

1. 役員名簿

平成31年3月31日現在

役職	氏名	団体・会社名及び役職名
会長	野澤隆寛	(常勤)
常務理事	小鷹狩幸一	(常勤) (事務局長事務取扱)
理事	青山理恵子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 最高顧問
理事	市川清義	有識者
理事	近藤俊郎	前(一財)自転車産業振興協会技術研究所所長
理事	妹尾積	前日本自転車軽自動車商協同組合連合会 理事長
理事	田中栄作	(一財)日本自転車普及協会 常務理事
理事	山中昭夫	(一財)日本車両検査協会 専務理事
理事	渡辺恵次	(一社)自転車協会 特別顧問
監事	阿部津次	東京自転車健康保険組合 顧問
監事	廣瀬邦明	有識者

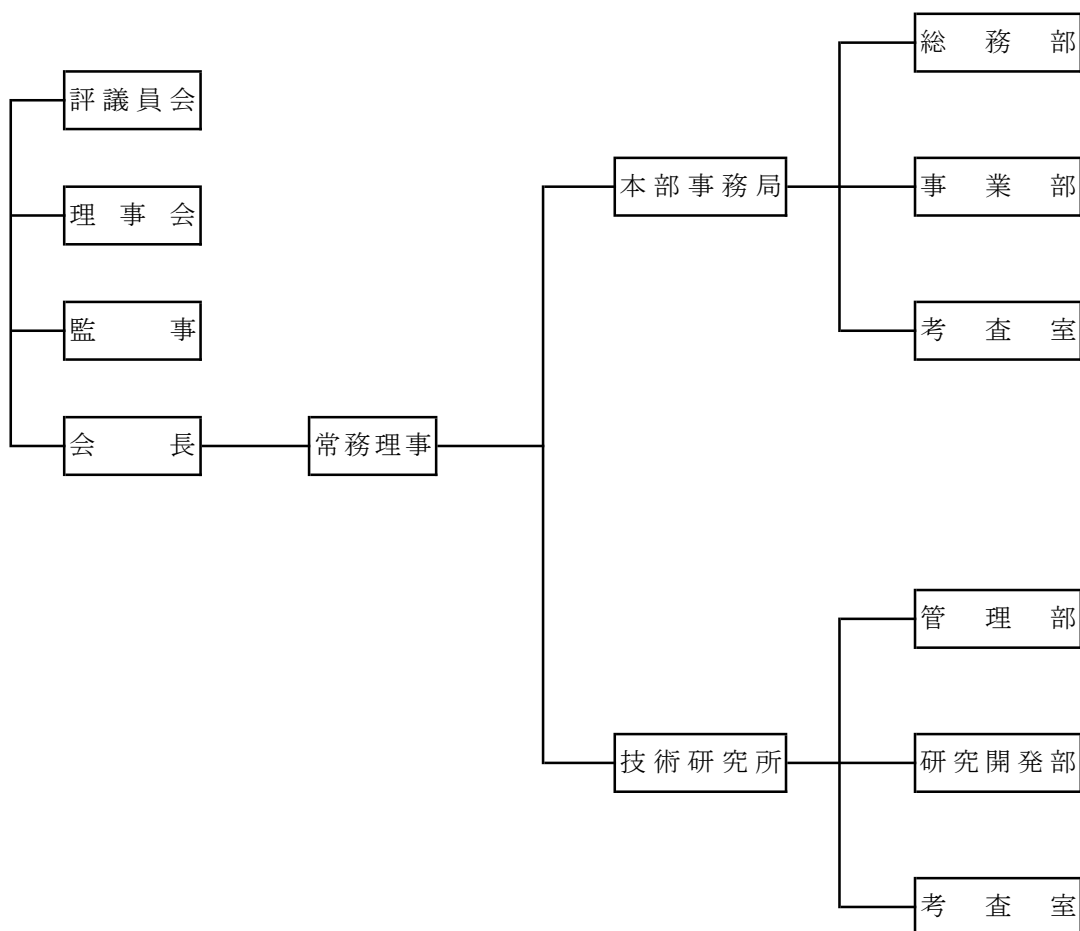
2. 評議員名簿

平成31年3月31日現在

氏名	団体・会社名及び役職名
新井 茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 顧問
荻野 敏行	(株) 三ヶ島製作所 取締役社長
大山 憲司	(一財) 全日本交通安全協会 専務理事
河上 高廣	大阪経済大学経営学部教授
黒岩 進	(一社) 産業環境管理協会 専務理事
古倉 宗治	(公財) 自転車駐車場整備センター 自転車総合研究所所長
佐藤 米治	有識者

一般財団法人自転車産業振興協会 機構図

平成31年3月31日現在



平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019 年 5 月

一般財団法人 自転車産業振興協会